



2025年 国際博覧会誘致に関する 緊急提言

大阪府議会 2025年国際博覧会誘致特別委員会

大阪府議会 2025年国際博覧会誘致特別委員会は、平成29年9月に設置され、最新の誘致活動状況を確認しながら、同年12月に、これまで国際博覧会の誘致活動に関わった諸外国の事例を調査すべきとの方針を議長に提案した。

これを受け、翌年の平成30年2月定例会における議決を経て「大阪府議会 2025年国際博覧会誘致に関する調査団」が5月9日から12日までの4日間にわたり、イタリア共和国ミラノ市及びサンマリノ共和国を訪れ調査を行ったところである。

この調査団の報告を受け、本年11月の開催地の決定まで残すところ6か月という期間内に、大阪への国際博覧会誘致を成功に導くために、今、大阪府及び関係団体は何をなすべきかについて、以下のとおり特別委員会の緊急提言としてとりまとめた。

<提言内容>

- 大阪府は常に、国、大阪市、経済界その他各関係機関との連携を密にし、あらゆる機会をとらえて、持てる資源を駆使し、一体となって大阪万博誘致の働きかけを強化すること。
- 大阪万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」は、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に大きく貢献し、全ての国々にとって豊かで活力ある未来を創ることになることを強くアピールすること。
- 開催地決定の投票は1国1票である。太平洋諸島諸国など人口や経済規模の小さな国等についても、各国国内事情を十分踏まえ、我が国を支持するインセンティブを与えるような効果的なプロモーションを当該国に直接訪問して訴えるなど、BIE加盟国全てに可能な限りアプローチし、本年11月の投票日前日まで、徹底的に働きかけを行うこと。